

あいち外国人の日本語教育推進会議 ワーキンググループ（こども部会）

議事録

日 時：平成 29 年 2 月 10 日（金） 10:00～12:15

場 所：あいち国際プラザ アイリスルーム

出席者：16 名

1 挨拶

愛知県県民生活部社会活動推進課多文化共生推進室長 宮澤祐子

2 報告

- (1) あいち外国人の日本語教育推進会議について
- (2) 外国人県民の子どもたちの教育に関するプロジェクトチームについて
配付資料に基づき事務局から説明。

質疑応答

【愛知淑徳大学・松本委員】

○今年度、義務教育課が行っている「あいちの外国人児童生徒教育連携事業」は今年度限りの事業か。また、モデル校で実施した初期指導教室（プレクラス）の指導方法や指導教材等を他の地域に広げていくということによいか。

【義務教育課】

○平成 28 年度限りの単年度事業である。また、モデル的に 1 校でプレクラスを実施し、その中で得られた指導方法や指導教材等について、他の地域に広げていきたいと考えている。外国人が散在している地域の学校に、いきなり外国人の子どもが入ってくると対応が難しいことがあるため、事業を委託しているトルシーダに、これまでのノウハウを生かしながら、学校と連携して指導計画を立てていただいております。これを愛知県内に広げていくことにより、少しでも外国人の子どもを受け入れをスムーズにしたいというのが事業の目的である。

【トルシーダ・伊東委員】

○事業を実施している学校の状況に合わせて指導案を立て、梶江先生からの助言を得ながら、教科学習に到達する前段階にあたる日本語の学習について、学校というリソースを使い、どううまく指導できるかということを考えながら進めている。

○一番感じたのは、日本語指導の時間は、とれるようではなかなかとれない、ということである。あくまで在籍学級の活動が学校生活の中心であり、学校行事と重なることも多く、効率よくグループで日本語を指導しようと思っても、実際にはなかなか難しいことがよく分かった。

○時間がとれない中で一番難しいのは、文字の指導である。トルシーダは、他の地域でも学校の外でプレクラスを開いているが、そこでの指導と今回のような学校の中での指導とを比べると、今回の方が、明らかに文字が子どもたちに入っていない。

1年近く学校に来ている低学年の子どもでも、まだひらがなを覚えていない場合があります、そうした子どもたちが、中学年や高学年になって、読み書きができないことで学習の遅れが出てくることを心配している。そうしたことから、効率よく指導するのは難しい中で、文字を書いて覚えること以外の指導方法を何か提案できたらいいと思っている。

【義務教育課】

○学校に日本語指導のプロフェッショナルがいるかないかの違いはあるが、学校自体が抱えている問題として、子どもたちへ指導すべきことがとても多く、そのような中で、日本語指導に時間を割くことが難しいということを改めて感じた。

【トルシーダ・伊東委員】

○来日して編入したばかりの子どもに対しては、学校全体として、日本語指導に軸足を置いてもいいという感じになると思う。そうした子どもは、学校行事には参加せずに日本語指導の教室に行き、それ以外で楽しめるところは楽しむといった工夫ができると思う。最初にやらなければいけないことをやった方が、後が楽になると思う。

【愛知淑徳大学・小島委員】

○「外国人県民の子どもたちの教育に関するプロジェクトチーム」というのはどういうものなのか教えて欲しい。

【多文化共生推進室】

○これは、庁内の会議で、教育企画課、生涯学習課、高等学校教育課、義務教育課、特別支援教育課、財務施設課、私学振興室、社会活動推進課青少年グループ、多文化共生推進室で構成される会議である。

3 意見交換

【多文化共生推進室】

○これからいただく御意見は、3月の終わりに開催する今年度2回目のプロジェクトチームにおいて、関係課室の担当者に話をさせていただきたいと思っており、そこで県として何か具体的にやれることはないかということを検討したいと思っている。そして、来年度も同様に、プロジェクトチームを開催したり、「あいち外国人の日本語教育推進会議」の全体会やワーキンググループを開催したりしながら、できる限り具体化させ、次期「あいち多文化共生推進プラン」に盛り込んでいき、実行に移していきたいと考えている。

本日は、前半で全体的な御意見を伺い、後半でテーマを絞って御意見を伺いたい。

【愛知淑徳大学・松本委員】

○トルシーダは、今年度、教育委員会から委託を受けてプレクラスを実施しているが、もともと他の地域でもプレクラスを行っているため、それなりの指導方法や指導教材等の蓄積があると思う。

○プレクラスは、県内では、2000（平成12）年に豊田市で始まり、それ以降、豊橋市、小牧市と増えていき、おそらく今では16か所くらいあったように思う。その

やり方は、月曜日から金曜日まで朝9時から午後3時までというところもあれば、午前中だけ、週に何回だけというところもある。これだけたくさんの地域で実施されているので蓄積はあるはずだが、それとは別に、今回、教育委員会からトルシーダにプレクラスを委託して、指導方法や指導教材等をつくるのは、少しもったいないような気がする。

- 自分たちの教え方でよいのか疑問を持ちながら開催しているプレクラスはたくさんあると思うので、そのような地域で行われているプレクラスの蓄積も生かすと、より良い指導方法や指導教材等ができると思う。「この教室の規模であればこの方法がよい」「この時期の子どもにはこのやり方がいい」といった今までの蓄積、あるいは、小学生と中学生、漢字圏の子どもかそうでないかなどによってもいろいろ違ってくと思う。今まで、そのようなことがされておらず、非常にもったいないと思っていたので、他の地域のプレクラスの蓄積と合わせて考えていただくと思う。

【義務教育課】

- この事業の特徴は、学校の中でプレクラスを行っている点である。学校から対象児童生徒を取り出し、特定の場所に集めて数か月プレクラスを経験させ、また学校に戻すことをしているという例はよくあるが、特に散在化している地域では、実際に学校で受け入れをするケースが増えることが見込まれる。さらに、多国籍化も進んでいるため、今後ますます学校内での初期日本語指導が必要になると思われる。そのため、半年というわずかな期間ではあるが、この事業を行っている。
- 本当はいろいろな地域からの情報を得て取組例を紹介できると良いとは思っているものの、残念ながら半年間の取組をまとめるので今は精一杯である。将来的には、他の地域のプレクラスの事例もあわせて、より良いものにしていきたいと思う。

【名古屋YWCA・磯村委員】

- 私たちの活動を通して感じていることを2つお話ししたい。
一つ目は、進学コーディネートについてである。母国の中学校を卒業していても日本の公的な学校に所属していない子どもは、自力で進学する必要があるが、最近そうした子どもたちが非常に多く、進学までもっていくのがとても困難な状況にある。当初は、進学に必要な書類等を揃えたりすることは親にやらせてもらえばいいと考えていたが、日本語能力的に難しく、さらに日本の教育制度を分かっていない場合も多いため、親の手伝いをする人が絶対に必要だと感じている。
- 進学コーディネートの活動を行う中で、周知のことではあるが、呼び寄せ家族、特に、中国やフィリピンの15~16歳の子どもたちの呼び寄せが増えてきていると感じている。そうした子どもたちは、年齢的な問題もあり、中学校に入学できない場合がある。こうした場合は、地域のボランティア教室で勉強することになるが、ボランティア教室に少し通っただけで定時制高校に進学してしまう子どもたちがいる。その中に学力のある子どもがいて、学力と日本語力の乖離が起こり、せっかく定時制高校に入学しても勉強の面で満足できず、転校したいという希望が出てくる。初期日本語指導教室という場合、小学校や中学校に所属できる年齢の子たちを想定して話していると思うが、例えば、母国の中学校を卒業して6月に来日して、翌年の3月に高校へ進学したいという子どもをどうしていくかということについ

て、YWCAでは今取り組んでいるが、そうした子どもたちは非常に多い。

- 2つ目は、外国人の中での経済的な格差が非常にあると感じており、多少でも経済的に豊かな家庭は学校に通わせることも可能だが、そうでない家庭は、ボランティア教室に頼らざるを得ない。また、必要な情報が行き届いていなかったり、奨学金があることを知らなかったりする場合も多い。そもそも日本語ができないから情報が届かず、さらに貧困であることが引きこもりを生んでいるという状況もあると思う。したがって、外国人の中での格差を踏まえ、特に情報について、いかに隙間の人たちに伝えていくかということが大きなテーマになると思う。

【名古屋YWCA・上村氏】

- 今年度多かった事例は、中学校2年生の時に来日し、初期日本語指導教室で日本語を勉強して高校に入ったものの、日本語力が足りなくて学校の勉強についていけず、勉強できるところはないかと探してYWCAにたどり着いたという子どもが16人いた。ただ、そのうち、今でも勉強が続いているのは4人だけで、他の子どもは、時間的に間に合わなかったり、家から遠くて通えない等の理由で来なくなってしまった。これは氷山の一角だと考えており、今、高校で困っている子どもがどれほどいるのか、とても懸念している。

【高等学校教育課】

- 定時制課程は支援を必要とする外国人の在籍状況を把握できているが、全日制課程からは、県教育委員会には、外国籍であることを理由に進級等で困っているという声は届いていない。全日制課程にも外国人生徒教育支援員（以下「支援員」という。）を派遣している学校があるので、お話にあったような生徒はいることが考えられる。今後実態把握に努めたい。が、十分に把握できていないところがあり、今話を聞き、把握していく必要があると感じた。

【愛知淑徳大学・小島委員】

- 今の話に関連するが、高校に進学した子どもがどれくらい卒業しているか、4年前に岐阜県で調査したことがある。その結果をうけて、高校やNPO等とタッグを組んで出口支援を行っているが、結局のところ、様々な制度により高校へ入学しているにも関わらず、入学後、そうした入学制度に合わせた体制が高校では保障されていない、ということが大きな問題だと感じている。試験問題へのルビ振りなどの特別措置や特定の高校に外国人などを対象とした特別入試枠で入学許可されているにもかかわらず、高校に入ったら自力でがんばりなさいというのが、外国人高校生が今置かれている状況である。高校入試制度に合わせたような、それを保障した形で高校の体制をどう作っていくのかが今後の大きな課題だと思う。
- 次に、定時制高校の話と関連するが、2014（平成26）年から始まった、いわゆる「特別の教育課程」についてである。この制度において、義務教育課程では個人の日本語能力に合わせた教育が実施されているにも関わらず、それに準じた高校進学道がないのが愛知県の課題だと思う。特別の教育課程ができたにも関わらず、子どもたちが小学校・中学校・高校と継続して勉強できるような体制がない。愛知県は、日本語指導が必要な子どもたちが全国でも一番多く、小・中学校の中で対象になる子どもたちが多くにも関わらず、継続して学べる環境がないため、そうした課程で学んだ子どもたちが高校進学を目指したいと考えた時、どのような入試方式が

いいのか、そして、その子どもたちが入学してきた場合、入試方式に合わせた入学後の体制はどうあるべきかという検討が必要である。こうした検討は、国ではなく、愛知県の中で十分にできることだと思う。

- また、YWCAから話のあった生活困窮者についてであるが、愛知県では生活困窮者の実態把握の調査とその支援を掲げているが、日本人だけでなく、外国人の子どもたちも、おそらく対象としては多いと思うので、外国人を含めた実態把握をし、それに合った対応策を考えていただきたい。

【多文化共生推進室】

- 生活困窮者への対応は、愛知県では健康福祉部が担当しており、今年度「愛知子ども調査」として、子どもの生活実態や課題等の調査を行った。この調査では日本人と外国人を区別していないため、外国人の実態については分からないが、今後、具体的に施策を進める中で、多文化共生推進室も加わるよう依頼を受けており、連携して取り組んでいく予定である。

【愛知淑徳大学・小島委員】

- 小・中学校で特別の教育課程を受けた子どもたちが、その課程に準じて高校で継続して学習していける環境づくりや体制づくりについての検討はあるか。

【高等学校教育課】

- 特別支援教育の視点から高校においては、支援が必要な生徒に対しては特別な課程を取り入れるという動きがあり、平成30年度から高校にも「通級」を導入するための研究を来年度行う。こうした「特別な支援」は外国人の生徒も対象となるが、今は検討段階であり、語学支援の在り方とともに今後の課題としてとらえている。

【多文化共生推進室】

- 高校入学後のサポートは、現在は支援員が行っているということでよいか。

【高等学校教育課】

- 支援員が行っている。先ほど、全日制高校に進学しても4割くらいしか残らないという話が出たが、おそらく、そうした子どもは、外国人選抜の入試ではなく、一般入試で入学したケースが多いと感じている。一般入試で入学すると、日本人の生徒に紛れてしまい、教員の注意が向かないことも考えられる。また、指摘のあった、学力が足りなくてついていけないのか、日本語力が足りなくてついていけないのかという点については、把握できていない場合もあるが、支援員が必要な場合には、支援員を配置した学校もある。現在は外国人選抜で入学した64名の生徒に対して支援しているが、選抜校以外の全日制高校の30名の外国人生徒に対しても支援している。

【フロンティアとよはし・河村委員】

- 私は豊橋市で外国人の子どもの学習支援の教室を開いているが、定員割れで全日制高校に入った外国人の子どもが時々入ってくる。学力的にはその高校に入れるレベルではないにも関わらず、定員割れでタナボタ式に入学してしまい、勉強についていけない子どもである。ある高校でアンケート調査を行おうと思って、外国人の子どもにアンケート用紙を渡してくださいと先生にお願いしたら、先生から、残念な

がら、外国人と把握できているのは外国人選抜のクラスの子どもだけで、一般のクラスに入っている子は外国人なのかどうかはわからないと言われてしまった。これはどこの学校でも、私立でも同じである。定時制高校の場合は比較的把握できており、アンケート調査はやれるが、全日制高校に関しては難しいようである。

- このアンケートをお願いした高校の場合は、定員割れが2年くらい続いた。その時に、私たちの教室に通っていた外国人の子どももそうだが、タナボタ式に多くの子どもが入学してしまった。幸いなことに、この高校の先生たちが「これは大変だ」ということで、補習クラスをつくってくれ、補習クラスによって外国人選抜の子どもと同じレベルの支援が受けられる体制を組んでくれた。これによって救われた子どもがかなりおり、1年生の時だけ補習クラスに入って、2年生からは普通級で過ごせるようになった子どももいた。
- 今、一番困っているのが、ある県立高校に入った生徒である。学力がとても不足しているが推薦入試に合格し、苦勞している。この生徒の場合は、学力というよりも、まず勉強の方法が分かっていない。高校生にもなって学校に教科書を置いてきてしまうことが多く、学校には厳しく指導するようお願いしている。進級がかかっているため全力を注いで勉強を教えているが、定員割れで全日制に入ってしまった子どもが勉強についていけない例は多い。SOSを出した子どもは私たちの教室で拾って何とか乗り切っている。
- 一方で、全日制高校の先生は、自分の学校に外国人の子が何人入っているかわかっていない。そのあたりの噛み合わせの悪さが継続支援ということを厳しくしている実態ではないかと感じている。

【トルシーダ・伊東委員】

- 今の河村委員のお話だと、おそらく中学校でも特別な支援を受けておらず、そもそも特別な支援の課程の中に入っていなかったのではないかと思う。そのような課題があるのが一つと、私が初期指導教室をやらせてもらって思うのは、初期指導教室から小学校に行く部分のつなぎの悪さである。そして小学校から中学校に行く時のつなぎの悪さ、そしてその上の高校なので、問題が起きてくるのは必然だと思う。せっかくできた課程がまだまだ全然活用されておらず、認識すらされていない。
- このことは、外国人担当の先生だけでなく、担任の先生にも理解して欲しい。外国人担当の先生だけで解決できるものではないし、担任の先生がクラスの中でフォローできることもたくさんあると思う。そして、このことを踏まえ、担任の先生が教科の指導を強化できる体制をつくることで、学力向上につながっていくと思う。

【フロンティアとよはし・河村委員】

- 小学校で初期指導を受け、取り出し授業を受けてクラスに戻ることになるが、そこで学力がどこまで上がったかという情報をうまく伝えていかないといけない。小学校で初期指導を受けて中学校に進学することになった子どもが、中学校では本当に母学級だけでやっていけるのか、あるいはさらに取り出しをしないとイケないのかといった情報の共有ができていない。小学校の先生の中には、中学校に行けば何とか乗り越えてくれるだろうと思っている人もいるが、一番大きな間違いは「日本語を話すことができれば授業も分かるだろう」という考えが先生の中でいまだに強いことである。話すことができても読み書きはできない。そうした前提に立つべきで

ある。取り出し授業などは学校にとって負担なので、日本語が分かりそうであれば在籍学級でがんばって欲しいという認識があるように思う。

- そして高校に進学した際も、中学校と高校の間で情報共有が十分になされておらず、必要な情報が伝わっていないのではないかと考えている。しかも高校では、先生が自分のクラスに外国人が何人いるかすら把握できない状況である。
- こうした状況で、外国人の子どもに小・中・高ときちんと支援するというのは非常に厳しい。システムチックな形で、せめてひな型を作成して情報共有ができるように考えていただきたい。形をつくらない限り、小学校から高校まで継続して支援していくことは不可能に近いのではないかと考えている。

【愛知淑徳大学・松本委員】

- その問題を何とかしなければいけないということでできたのが、2014（平成26）年の「特別の教育課程」である。ただし、「特別の教育課程」を実施している学校はまだまだ少ない。
- 「特別の教育課程」により日本語指導を行うためには、学校の先生が作成すべき書類が3種類ある。
- 1つは、こうした子どもを特別な教育課程として編成・実施しているという実施報告書である。学校内で何人の児童生徒が取り出し授業を受けているか、教員が指導計画を作成したものを市町村教育委員会に報告するものである。
- あと2つは、学校に保管する子どもの指導記録である。1つが個票で、いわゆるカルテであり、その子の成育歴、就学歴、来日時期、家庭内言語など、その子の指導に必要な基礎情報がある。もう1つは、その子どもの状況を把握した上で指導計画を立て、評価をするための「個別の指導計画」である。作成された「個別の指導計画」が、進級の際、あるいはプレクラスから在籍学級に行く際、内容が更新されて回されていく。当然、小学校から中学校に進学する際もそれがついて回り、中学で特別な教育課程を受けた子であれば高校にまでそれが引き継がれていく仕組みである。
- 平成28年6月に開かれた文部科学省の有識者会議において、今後5年間の見通し及び提言が出された。現段階では「特別の教育課程」の対象は小中学校のみだが、委員には高校の先生も入っており、高校まで見据えた日本語指導をしっかりと行うということが盛り込まれている。
- 愛知県の場合は外国人の子どもが多い。先ほど高等学校教育課の方から、平成30年度から高校でも通級を行う予定であるとの説明があったが、国の制度改正を待つことなく、小中学校から上がってきた情報をきちんと活用できる仕組みをつくっていただきたい。国による新たな仕組みが始まれば、その際は同じような情報共有が行われるはずであり、今からそれを視野に入れてやっていただくと、救われる子どもたちが増えるのかなと思う。

【トルシーダ・伊東委員】

- ただ、正直な印象を言うと、学校が「特別の教育課程」を活用できるようになるまでには、まだまだ時間がかかりそうではないかと思う。子どもの指導記録の積み上げと継続について、日本語担当の先生だけでなく担任の先生にも把握していただきたいし、担任は毎年度変わっていくためきちんと引き継がれていくこともポイント

トだと思っているので、ただ単に書類を書くだけで終わらないよう、制度を理解し、活用されるような働きかけが必要だと思っている。

- 定員割れによって高校に入学できた子どもを振り返ってみると、入学後にがんばれたケースと、うまくいかなかったケースの両方を見てきた。いずれにしても、高校には基本的には落第があるものの、落第を前提とせず、がんばっていることを評価してくれるような雰囲気を感じてはいる。それぞれの先生方は、せっかく入ってきた子どもたちを卒業させたいという思いを持っている。勉強に苦勞した子どもも卒業を認められていることを考えると、どんなことならがんばれるのかといった小中学校での指導を踏まえて高校で継続して伸ばせてあげられるような仕組みができればよいと思う。

【愛知淑徳大学・松本委員】

- 学校の先生は必ず異動があり、さらに忙しい。学校で制度が活用されるようにするためには、制度の良さや効果などについて、実際に取り組んだ先生の実践報告を研修の場で伝えていく必要があると思う。
- 多文化共生推進室が予算を取り、愛知県国際交流協会が実施している事業で「外国人児童生徒日本語指導員育成事業」や「学校とNPO等との連携による外国人児童生徒指導関係者共同研修事業」などが行われている。ところが、肝心な、学校の外国人児童生徒担当教員の研修である「外国人児童生徒教育講座」は2回しかない。eラーニング研修（注：インターネットを通じて配信された研修教材を、コンピュータを利用して学習する研修）を事前に受け、実際に集まって研修を行うことになっているが、年2回しかない。そして研修を受けても、担当の先生はどんどん変わっていき、新しい担当の先生が指導に当たっていくことになる。
- 愛知県国際交流協会が実施する研修の予算を、学校の外国人担当の先生向けの研修に少しでも割り振ることはできないだろうか。教育委員会で予算を取るのはとても難しいと聞いている。私は1999（平成11）年からこの教員研修の講師を依頼されているが、当初は年4回の研修だった。それが3回に減り、2回に減り、今日に至っている。これは悲惨な状況であり、この研修だけで外国人の子どもの担当を任されても、先生としては、なかなか対応が難しい現実がある。

【愛知県国際交流協会・栗木委員】

- 松本委員からお話しいただいた愛知県国際交流協会（以下、「協会」）が行う2つの事業については、内容を見直す必要があると感じており、特に現場の先生が多く出席できるようなものにしたいと考えている。ただし、その場合、主催者が協会だと、出席していただくことが難しい。教育委員会と連携を取り、今ある事業をニーズに合わせた形に変えていけたらと感じている。
- 研修の通知は教育委員会から出しているが、先生方は忙しく、また時期的な問題もあり、現場の先生方の出席は少ない。協会の企画自体が先生方の都合に合っていないのかも知れないが、熱心な方しか来ていただけないのが実情である。

【多文化共生推進室】

- 既存の事業の対象を広げるだけであれば、対応できると思う。

【義務教育課】

- 協会でいい企画をたくさんやっただけだと思っている。ただ、市町村教育委員会が主催ということであれば、研修の参加が出張として認められやすいが、協会が主催となると授業もあるので難しい面がある。
- また、教員に研修を受講してもらい、スキルを積んでいただきたいという思いはあるが、旅費は誰が負担するのか、誰の責任で出張させるのかなど、サービス上の問題が出てしまう。これを上手に乗り越えられれば、多くの教員が参加でき、研修の機会がもっと活かせるように思う。教員も、できることであれば、一緒に行き、子どもたちに還元したいという思いを持っているはずである。どうすればよいか、検討させていただきたい。

【愛知淑徳大学・松本委員】

- 私も研修の講師として呼んでいただいているが、高校の先生も参加されていた。貴重な学びの場になると思うので、先生方が研修を受講しやすくなるよう、お願いしたい。

【多文化共生推進室】

- これまでの議論の中で、小・中・高の継続的な支援というのがテーマになっていたと思うが、教育委員会から何か御意見をいただければと思う。

【義務教育課】

- 小学校から中学校へ進学する際、全ての子どもについて情報交換を行っている。ただ、限られた時間の中で全てのことを伝えることはできず、また中学校の教員は中学校の目線からその子どもを捉える必要がある。いわゆる中1ギャップを乗り越えさせるためには、小学校から引き継がれた個票記録等の情報を元に、それを肌で感じている先生の言葉で補って伝えるということが必要だと思っている。
- 特別支援学級のようなケースでは、小中学校間で教員同士が知り合いであることが多く、何か困ったことがあれば、こういう時はどのように対応していたか等の情報交換が頻繁になされている。このようなやりとりが、外国人担当教員同士でも今以上になされると、その子どもにもっとサポートができるようになるのではないかとと思う。さらに、学校外で子どものサポートをしている方々と小中学校の間も、もっと上手に情報交換ができるとよいと思う。

【多文化共生推進室】

- 中学校から高校へのつなぎはどのようになされているのか。

【高等学校教育課】

- 小学校・中学校間と同様に、中学校から高校へ進学する際も連絡会を開き、情報交換を行っている。外国人生徒の場合、高校受検の際に、日本語が十分に習得できていないといった情報が伝わることが多い。
- ところが、先ほども話題になっていた、小中学校で語学支援が必要だと把握できなかった生徒の情報は高校まで上がってこない。そのような生徒の把握には、学校としても困っている。
- 伊東委員がおっしゃったように、高校としては、入学した以上は全員卒業させたいと考えている。何らかの支援を行っているが、その中で、やはり日本語指導の部分

についてはスキルが必要であり、高校の場合は支援員の方などに補助していただいている。

○地域の日本語教室には、助けていただいている。学校と地域の日本語教室を併用できれば、日本語を習得しやすくなる。全日制高校へ通う生徒が、日本語教室に通う時間がないため日本語力が十分身に付かず、学校で授業についていけなくなっているという状況があるとすればそれは問題だと感じている。

○先ほど、学校の先生が外国人の生徒を把握していないことが話題になったが、私は外国籍のため、「こういった困難があります」という申し出があれば、そこで初めて把握できる。申し出をいただければ、学校には支援できる体制が整っている。

【多文化共生推進室】

○申し出てもらえばいいということか。

【高等学校教育課】

○ぜひ申し出て欲しい。申し出ていただければ、その生徒に合った支援ができ、さらに母語が何語であるかを把握できれば、支援員を配置することができる。

【義務教育課】

○私が小学校で教務主任をしていた頃の話だが、入学前の就学時健診を行った際、外国人の子どもかどうか、名前だけで判断できないケースが多かった。そうすると、学校としては把握するすべがないため、「おそらく外国人だろう」と予想したうえで相談員の方にとりあえず来ていただき、対応できるように準備した。事前に国籍を把握することは、現在は難しい。

○先ほど高等学校教育課の伊藤指導主事から説明したように、申し出さえしていただければ、その時は何語かすぐ分からないとしても、学校として何らかの対応ができるようになる。申し出をしていただくことは、その子にとっても、学校にとっても、お互いにとってよいのではないかと思う。

【愛知淑徳大学・小島委員】

○高校の抱えている課題はよく分かる。制度上難しい面があることも承知している。ただ、実際に問題が起きているのも確かである。冒頭、多文化共生推進室から「全体会」の紹介があったが、この「全体会」でゲストスピーカーとして呼ばれた外国にツールを持つ先輩女性は本学の学生であった。大学に進学するまで日本名を名乗っていたが、様々な活動や人との出会いから、本名を名乗るようになっていった。

○日本で生活していく上で、その子どもたちの成長を考えたときに、学習面だけでなく、やはりアイデンティティの問題は大きいように思う。高校の先生方には難しい課題だと思うが、先生が外国にルーツを持つ子どもに寄り添っていただけるようなアイデンティティについて一緒に考える場が持てるようなことを行っていただけたら、外国人の子どもたちは自分への自信につながる。

○先ほどの先輩女性のみならず、学習面では問題ないが、その一方で、自分とは一体何なのかということがわからず、そのことで悩んでいる若者は多い。顔は「外国人」なのに、国籍の国に行ったことがないなど、思春期になって様々な悩みを抱える子どもたちがいる。このことは、在日コリアンの人たちがずっと抱えていた問題である。本名を名乗ること一つとっても同じであり、高校に申し出る方法以外の方法を高校

の先生方と一緒に考える場が必要なのではないかと考えている。

【名古屋YWCA・上村氏】

- 高校に申し出をするチャンスがあるのか疑問に思ってしまう。子どもたちが入学する際に持ってくる書類は、本当に難しい日本語で書かれているし、入試の手続の書類も全部日本人対象のもので、フリガナの欄をカタカナで書くようになっていたり、親と子どもで別の印鑑を押さないといけなかったり、志願変更をしたくても中学校の印鑑がもらえないために、外国で中学校を卒業してきた子が志願変更できなかったりといった多くの問題がある。書式自体、日本人が対象になっているので、見直していただきたいと思う。
- いろいろ支援を受けるために必要な書類も、日本人が対象になっているものが多い。学校は一生懸命対応しようとしてくれており、例えば学校で最初に行われる健康診断の間診票などを外国人が読みやすいものに工夫したり、ふりがなつきのものがあったり、様々な母語のものがあったりなど、本当に感謝している。ただ、各学校で一生懸命作るのではなく、県でまとめて作っていただければいいと思ってしまう。

【高等学校教育課】

- 支援員の活用方法として、生徒を直接支援するだけでなく、日本語の書類を翻訳したり、入学者説明会に支援に入ったりと、様々な方法がある。ただ、それは県として統一して活用しているわけではなく、学校ごとの取組になっている。

【多文化共生推進室】

- 全体的なテーマとして「継続的な支援」というキーワードが出てきた。それを柱にして、検討していく必要があることが分かった。
- それでは、個別テーマに移りたいと思う。今回は、「特別支援」をテーマにお話をお願いしたい。

【特別支援教育課】

- 資料にもあったが、特別支援の必要な外国の子どもは結構増えている。特別支援の子どもについては、障害に対しての説明がとても大事になるが、なかなかお母さんに説明ができない。学校側も、子どもの状況をきちんと把握しておかないと適切な支援ができないので、支援員を派遣してもらえませんかという問い合わせが、最近、学校からよくある。本課としても、外国人の保護者や子どもに支援が必要だということ課題としてとらえているが、なかなか支援員を配置するところまではいっていないのが正直なところである。特別支援の必要な子どもは、外国人であろうがなかろうが、保護者の方と毎日情報交換しながらやっている。適切な支援がなければ、子どもにパニックが起きて大変なことになってしまったり、医療的なケアが必要な子どもの場合は、きちんと状況が伝えられなければ、命にかかわるといった状況にもなるので、学校では、そうしたところを大変苦労していると思う。

【多文化共生推進室】

- 最近知ったが、外国人の子どもの発達障害が話題になることが多いので、発達障害の子どもであれば、特別支援学校に入ることになると思っていたが、制度上、発達障害というだけでは特別支援の対象にはならないそうである。

【特別支援教育課】

○学校教育法施行令 22 条の 3 というのがあって、視覚障害、聴覚障害、知的障害、肢体不自由といった障害が決められているが、発達障害というのは、その中には入っていない。そうすると、発達障害というだけでは、特別支援学校の対象外になってしまう。個別に学校などで教育相談を行って、その子どもにとって、特別支援学校で学ぶ方がいいというような答えが出れば、入学するケースもあるが、実際のところ、発達障害で I Q が結構高いということになると、なかなか対象にならないのが正直なところである。そうした特別支援学校に入学できない子どもたちは、通常の小学校・中学校・高校に進むことになる。発達障害だけでは特別支援学校に入学できないのかといった問合せも、最近、結構増えている。

【愛知産業大学短期大学・川崎委員】

○文部科学省が、2012 年にやった調査で、知的障害はないが行動と学習の面で困難がある子どもが 6.5%いるというのがあったが、私が調査したところ、日本語指導が必要な子どもたちの中で、行動と学習の面で困難を抱えている子どもは、全国で 30%を超えていた。日本語指導が必要な子どもは愛知県が一番多いので、愛知県だけで実態調査を行えば、おそらく、ある程度の数字が出てくると思う。特別支援学校に行くほどではないが、「どうもこれは日本語の問題じゃない。たぶん、発達の面で何かあるんじゃないか」という、ぼんやりした感覚を、現場で日本語指導者は抱いていると思う。ただ、その実態把握ができていないので、愛知県としても、そうした日本語指導が必要な子どもたちに対して、こうした調査をしていただけたらいいと思う。文部科学省がしたのと同じような調査でいいと思うが、「子どもが抱えている困難は日本語だと思うか。それとも発達の面での問題だと思うか」というのを加えていただけたらと思う。

○それから、国によっては、保護者は、「発達障害」という言葉を聞いただけで、とてもショックを受ける人もいるそうなので、もう少しきちんとした説明ができる人がいるといいと思う。先ほど、支援員を配置するのは難しいとおっしゃったが、そうであれば、地域には子どもの日本語指導をしている支援者がたくさんいるはずなので、そうした方たちを対象にした発達障害に関する勉強会を、通訳も交えて開催し、そうした知識をみんなが持って、少しでも困難を抱えている子どもたちの手助けになればいいと思う。

【多文化共生推進室】

○日本語指導が必要な子どもの調査にそうした項目を付け加えることは可能か。

【義務教育課】

○おっしゃられる通りだが、現場でも、特別支援が必要な子どもなのか、言語的にわからないだけなのかの見極めがつかない。先生は日本語指導についても特別支援についても研修の一環として受けてはいるが、わからない。例えば、教室をグルグル動き回っている子どもがいて、席に着くことができないから、たぶん特別支援が必要な子どもだろうと学校側は思っていたが、たまたま何か月に 1 回かの語学相談員の先生が行って、その子どもの母語で、きちんと席に座りなさいと言ったら、すぐに座って、そのままずっと授業を受け続けたというケースがある。こうしたケースは、少なくない。ただ、この事象だけを見て、特別支援が必要ではなかったと思う

こともできるが、たまたまその時はそうなっただけかも知れない。その見極めのスキルが現場にはなくて、非常に困っているという声を語学相談員からよく聞く。

- 日本語指導と特別支援に対する両方のスキルがほしいと思っている。それがあって初めて、先生がおっしゃったような調査が可能だと思う。現場は、まだその段階ではないというのが正直な感想である。そうした日本語指導をしている先生方に、例えば、愛知県国際交流協会から御協力いただいて、特別支援のスキルを身に着けるような講座を開いていただけるととてもよいと思う。

【愛知県国際交流協会・栗木委員】

- 協会にも、発達障害の問題とか子どもたちの特別支援の問題とかの相談が増えており、対応していかなければいけないと思っている。現場の先生方が困っている中で、現状できる対応として、協会には、多文化ソーシャルワーカーという職員がいるので、使っていただければいいと思う。この職員は、発達障害についての専門家ではないが、いろいろな専門機関とつなげたり、保護者の話を母語で聞くことができる。現場に行くこともできるし、電話をしていただければ、トリオフンでお話もすることもできる。4人しかいないので、現場に行く場合には調整が必要だが、ぜひ活用していただきたい。

例えば、協会に相談が来るケースは、子どもだけの問題ではないことがとても多い。保護者の方も問題を抱えていて、その中で、子どもが精神的に不安定になってしまうこともあるので、家族全体の問題として取り組んでいかなければなかなか解決しないケースがとても多くなっている。そうしたケースでは、大人を支援する人にも入ってもらって、この家族をどうやって支援していくかということを経験的に考えていくということが必要になるので、協会にご連絡いただければ、何かできることがあるかもしれない。

- 今年の3月に、相談窓口の職員を対象にした、発達障害について勉強する研修会をやる予定であるが、今後その対象を先生に広げていくことはできると思うので、その際にはご相談させていただきたい。

【愛知産業大学短期大学・川崎委員】

- 私は現場の話しかできないが、日本語学級の加配の先生も、担任の先生も、この子どもは、どちらの問題なんだろうと悩んでいる。小学校5年生になっても1年生の漢字ができない、あるいは九九がまだできないというのは、日本語がわからないからなのか、そうでなくて発達の面で問題があるのか、私自身、とても悩む。ただ、そうした皆さんが抱えている不安全感を結集して子どもを支援していけばいいと思っている。だから、学習障害だとか自閉症だとかいった障害名は必要なくて、今、この子はこんなに困っているんだから、その困っている部分に手を貸すということでもいいと思う。そして、できるところをもっと伸ばしていくのが大事だと思う。
- 今、特別支援教育の教材はたくさん出ているが、その教材を日本語指導でも生かすことができると思っている。私は、そうした教材に少し工夫を加えて、日本語指導の現場で使っていけばいいと思って取り組んでいるが、問題は、特別支援教育の教材というのは値段が高く、例えば、漢字カードだけでも1学年3千円くらいする。だから6学年そろえようと思ったら2万円近くになってしまうので、なかなか私たちが全てそろえるのは難しい。できれば愛知県が、発達障害かもしれないが日本語

の問題かも知れない子どもに対して、どちらでも使えるような教材を開発することに取り組んでいただけたらありがたいと思う。

【愛知淑徳大学・小島委員】

- 私の大学には特別支援学校教員の免許状取得をめざしたコースがあり、そこで学んでいる学生が、ある中学校の特別支援学級にボランティアで行っている。その中学校は外国人生徒が少ない中学校で、日本語のわからない外国人生徒が入っても支援員もいないし、語学相談員も2、3か月に一回くらいしかこないといった状況の中で、校長先生は、外国人生徒を、苦肉の策で、特別支援学級に入れていた。その外国人生徒には障害の疑いはなかったが、学校が対応できないので、特別支援学級に入れたということだった。その生徒は中学3年生で、高校進学をしたいと考えているが希望する学習ができない学校の指導体制になっていなかったため、校長先生と話をした。
- その後校長先生は、普通学級で支援する体制を考えていただけるようになったが、まだ愛知県でそういうことがあるんだと思った。特別支援の必要な外国人の子どもたちのことを考えながら、一方で、日本語指導が必要な外国人の子どもたちが少数の場合に特別支援学級に入れるということを行っている学校対応についても考えていかなければいけないということを改めて知ることができた。

【トルシーダ・伊東委員】

- 特別支援学級に外国人の子どもが入ることは、これまでの経験から、私の中では、珍しいことではない。少人数で集中的に勉強できるという理由で、先生が特別支援学級に入ることを薦める。それで勉強を始めると、子どもは、少し違うと感ずることになる。そして、ここでは勉強できないという判断になり、ブラジル人学校に転校してしまうケースをこれまでたくさん見てきた。あらかじめ特別支援学級に行くことは説明されているし、その上で親が納得して入れているという前提はあるが、なぜ特別支援学級があるのかというところが親に伝わっていないということ、そうした相談があるたびに感じている。
- それから、特別支援学級に行っている子どもは、児童デイサービスセンターに通っているケースがとても多く、そこに通うために転校するケースもある。学校を早く終え、デイサービスでケアを受けたいので、日本の学校ではなく、半日だけやっているブラジル人学校に行く。ただ、そうすると日本語が勉強できないので、私たちのやっている日本語教室で勉強させてほしいという相談が親からあつたりする。勉強をさせたいという点では、その親の中で筋が通っているが、選択している方法が全然違うということがなかなか理解してもらえない。そうした中で、親に長期的な眼できちんと見てもらうための情報提供がどの程度までできるのかとか、児童デイサービスとの連携や連絡とか、いろいろな側面から子どもたちを見ていく必要があると感じている。
- 加えて、やはり専門家は大事だと思う。私が今まで会った中で最も苦労した子どもは、小学校6年生の時に来日したと思うが、机の下にずっと潜っていて、一時も座れない。いつも机の下にもぐって、時々興奮して、バーッと教室の外に出ていき、叫んでいる。そんな子どもがいた。そうした状態が、半年くらい続いていたので、専門家の先生に、これはどういうことなのか聞いたら、生まれた時からそういう状

況なのか、ここに来て環境がそうさせているのかということをよく見た方がいいと言われた。そこで、親に母国の学校ではどうだったのか聞いたら、勉強は好きではなかったがそこまでではなかったという話なので、私たちが与えている環境がそうさせているのだと考えるようになった。

- そこでの専門家の一言は、私にはとても大きかったので、専門家にどういうふうに関わってもらおうかということは大それたことだと思う。その子は、机の下にもぐりながら、最低限の日本語だけは習得して、中学校もなんとか卒業して大人になって、今、30歳くらいだが、働いています。その子から、突然、「ごめんなさい」と電話がかかってきて、何事かなと思ったら、たまたま彼のおじさんから、彼が日本に来た頃の様子を聞いたとのことで、電話をしてきた。本人はその頃のことを何も覚えていなかったそうだが、この子どものように、一時的なパニックにおちいるケースも決して少なくなく、叱っても諭しても仕方がなくて、待つしかない子どももいるんだということを感じたことがある。

【愛知淑徳大学・小島委員】

- 私の暮らす地域の外国人保護者たちも発達障害の話をしていて、「自分の子どもが発達障害の疑いがあると言われたが、日本人を対象にやっているテストを外国語に訳しただけのもので判断されることが納得できない」と言っていた。日本ではこのテストが正しいから、一方的にそこに通訳を入れればいいというのではなく、配慮というか、もう少し、外国人の子どもを判断する場合にどうすべきか、ということを考える必要があると思った。今はちょうど、小学校に進学する時期のため、そんな声が周りからよく聞こえてくる。

【愛知産業大学短期大学・川崎委員】

- 発達障害の診断ツールは、例えば、WISC-IV（ウィスク・フォー）というものがあるが、これは元々アメリカで開発されたもので、英語で書かれたものを日本語版にして使っている。このツールは、もちろん、英語のわかるアメリカ出身の子どもに使っても大丈夫だが、例えば、ブラジルの子どもの使おうとすると、日本生まれ日本育ちであっても、歴史の問題とか算数の問題とか、かなり難しい。ポルトガル語に訳したからわかるという問題でもない。診断ツールは、今は、一つだけではないので、いろいろと組み合わせるといいと思う。もちろん、私たちだけではできないので、専門家の意見をいただきながら、そうしたものを作成し、誰かが翻訳して、保護者に伝えるとといったことができればいいと思う。
- 本当の診断というのは医師しかできない。勉強すれば大体この子は自閉症なのかなといったことはわかるが、それは単なる当たりをつけただけであって、本当の診断は医師にしかできない。もちろん、A医師はこう言ったけれども、B医師に診断してもらったら違っていたということはあるが、1年前に受けたのと2年前に受けたのでは、子どもの成長もあって違ってくるので、本当のところはわからないかも知れない。ただ、大事なことは、医師しか判断できないものを、現場で勝手にこの子は自閉症だからと決めつけて支援していくのはよくないことだと思っている。だからこそ、外国にルーツを持つ子どもたちのためのきちんとした診断ツールの開発がとても急がれていると思う。

【トルシーダ・伊東委員】

○多言語の国とか多文化の国には、そうした外国にルーツを持つ子どもたちのための診断ツールがあるのだろうか。

【多文化共生推進室】

○例えば、ブラジルの子どもに対しては、ブラジルで使われている診断ツールを翻訳して使うことは考えられないか。

【トルシーダ・伊東委員】

○ブラジルの子どもであっても、ブラジルの歴史とかが入っているテストだと、育ちが日本であれば、やはり正しい数値にはならない。通訳が入ればいいということでもなし、通訳のレベルもあると思う。

【愛知産業大学短期大学・川崎委員】

○通訳のレベルは維持しなくてはいけなくて、普通のコミュニティ通訳ではダメである。専門的な知識を持っていないと本当のところはわからない。ただ、そうしているうちに、どんどん子どもが成長しているのが現状で、本当のところはわからないまま卒業して就職している。それで、就職先でもなんとなくトラブルが続くことになる。もっと早めに手当てができていれば少しは違っていただろうなあとと思うことはよくある。昔は、学校の勉強ができないとか、叫びながら走り回ったりするのは、日本語がわからないからしょうがないと思われていたが、最近、どうも違うということがわかってきたので、今後、どうやって取り組んでいくのかといった話し合いを徐々に進めていければと思う。

【多文化共生推進室】

○終了時間が近づいてきたが、言い足りなかったり、ぜひ言っておきたいことがあれば御発言をお願いしたい。

【愛知産業大学短期大学・川崎委員】

○私が支援している地域は、日本語指導が必要な子どもが小・中・高を合わせて46人しかいない散在地域である。しかも中学校は2校にしか日本語指導が必要な子がなくて、そのうちの1校に5人いる。そこに私たちは週に1回ずつ行っているが、その中に1人、高校進学しようとしている子がいて、まだ日本語力がそこまで伸びていないのでYWCAのガリ勉クラブさんにとってもお世話になっている。先ほど話のあった進学コーディネートの部分で、とてもお世話になっているので、お礼を言いたい。

【愛知淑徳大学・小島委員】

○言いたいことが2つあって、1つは、今、愛知県は外国人特区を申請し、外国人労働者の受入を拡大していこうとしており、外国人の生活者が増えていこうとする中で、どうして高校進学の手続きだけはこんなにも変わらないんだろうと思っている。もちろん見直しはされてきているが、都道府県を全部並べてみても、愛知県の高校進学者はとても少ない。高校進学に対しての入口だけは、なんとかしないとダメだと思う。

【愛知淑徳大学・松本委員】

○小中学校の外国人児童生徒数は、愛知県は全国でもずば抜けて多いのに、高校は2位にも3位にも4位にも入っていない。

【愛知淑徳大学・小島委員】

○比率で言ったら最下位に近い。愛知県では、これだけいろいろな施策をやっているにも関わらず、なぜこんなにも少ないのかと思っている。地域もがんばってやっているのに、県でもできることはがんばってやってほしい。具体的には高校進学の際の見直しと改善をやっていただき、加えて、入学後の対応の改善もお願いしたい。

【トルシーダ・伊東委員】

○日本語ということで切られてしまうと、学力はあるが来日が浅くて日本語がまだできないという子どもたちが全部こぼれてしまい、定時制しか選択肢がないということになり、とても不満が多い。そして、そうやって定時制に入っても、満足できなくて定時制を出たいという話が必ず出てくる。そうかと言って、次の進路があるかと言うと、それもやはり難しいところがあって、支えていても支え切れない。とてももったいない状況になっていると思う。全日制の高校に入った子どもたちの中には、国語はそれほどでもないが、他の教科ではトップクラスと言われるケースも少なくない。中3で来日した子も含め、中学校になってから来日した子どもたちのチャンスが今の外国人特別選抜だけというのはとても厳しいし、現実合っていないと思う。それから、学齢超過の子どもたちにもチャンスがない。学力的には日本で生まれた子どもたちよりも高い子が少なくない。それも問題だと思う。

【愛知淑徳大学・小島委員】

○2つ目は、外国人も住民登録するようになり、日本人と同等の扱いになったにも関わらず、まだ、学校に行っていない、不就学の子ども数わからないのはおかしい話だと思う。実態を理解した上で、どうしたらいいか考えていけないのに、基礎データがない。そこはしっかりしていかないといけないと思う。

先ほどの高校入試に加えて、外国人学校の位置づけも問題である。外国人の子どもを受け皿の一つとして外国人学校があるが、それにも関わらず、外国人学校を卒業しても高校の受験資格がなくて進学できないのが愛知県の状況なので、その見直しをしていただきたい。高校進学を認めるかどうかは都道府県で判断できるにも関わらず、残念ながら愛知県はダメということなので、その子どもたちは他の地域に出て行ってしまふ。愛知県は特区申請までして海外から人を呼ぼうとしているのに、愛知県で育った子どもたちが外に出て行ってしまふのはもったいないと思うので、外国人学校を卒業した子どもの高校進学、その後の進路の保障も含めて一緒に考えてほしい。特区申請をしていくのであれば、愛知県で生まれ育った外国人の子どもたちが活躍できる社会を考えていただきたい。

以上